

経営協議会学外委員からの主な意見への対応状況

経営協議会	学外委員からの主な意見等	対応状況
<p>第 59 回 (平成 29 年 2 月 2 日)</p>	<p>〈「国立大学改革強化推進補助金（特定支援型）」取組に伴う中期計画の変更について〉</p> <p>承継化教員の高齢化等の事態が予想されるため、今後は定期的に年に一度ぐらいで良いので、教職員の年齢構成比の現状と、今回追加した計画の達成に向けての今後の見通しを具体的な数値と併せて示していただきたい。</p> <p>社会全体の働き方の変革で、定年年齢も 65 歳より高齢化が進んでいるので、若手教員の構成比とは別の問題として、承継化教員の定年年齢をどうするのか、今後改めて検討していただきたい。</p>	<p>今後、定期的に教職員の年齢構成比の現状と、多様な形態での教員採用の工夫や問題点を併せて報告することとした。</p> <p>現に、教員が若返ると大学院教育が十分にできなくなるという問題点が生じているので、平成 24 年度に設けた短時間勤務特定有期雇用職員制度を活用し、定年年齢の上限 65 歳を超えても大学院教育を引き続き 1～2 年行えるように体制を整備した。</p> <p>教員年齢の若返りの反面、特に大学院博士後期課程の指導が十分に行えなくなるという問題点が生じてくる。これは、承継化教員の年齢構成とは切り離して考えていかななくてはならない問題と認識している。</p> <p>本学の場合、定年年齢の上限を 65 歳としているが、定年後も引き続き大学院教育を行ってもらう制度の整備等の状況に応じた対応で、社会全体の動向を考慮しながら取り組んでいく。</p>
<p>第 60 回 (平成 29 年 3 月 28 日)</p>	<p>〈平成 29 年度計画案について〉</p> <p>年度計画 19-2 について、中期計画で掲げる 5 億円の目標値の達成のため、例えば、ある私学では限定グッズを作り、寄附者にはそのグッズを差し上げるという戦略を計画中与聞いたが、本学でも、キャンペーン以外にそのような工夫が必要なのではないか。</p> <p>〈大学院博士後期課程の改組について〉</p> <p>東京農工大学、電気通信大学、本学による博士後期課程大学院共同国際文理専攻の設置構想は、博士後期課程のみの独立した専攻ということなので、近年、理科系の後期課程への進学者が減ってきている現状も踏まえて、優秀な学生を確保できるよう、三大学間</p>	<p>平成 28 年 11 月より、個人で一口 10 万円以上の寄附者には限定 100 個で掛け時計を差し上げるという戦略を展開したところ、予想を上回る好評を博し、平成 29 年 5 月には、さらに 100 個を増産した結果、平成 29 年 12 月末までに合計 200 個の在庫は無くなり、その間に想定していた金額以上の寄附を集めることができた。</p> <p>平成 30 年 1 月よりは、第 2 弾として、同条件において限定 100 個で懐中時計を差し上げるという戦略を展開している。</p> <p>その後、三大学間で議論を進め、名称を「共同サステナビリティ研究専攻」とし、平成 31 年 4 月の設置を目指し、平成 30 年 3 月に文部科学省へ設置申請書を提出する予定である。</p> <p>設置申請にあたっては、三大学で企業・国</p>

	<p>において十分な議論を行っていただきたい。</p>	<p>際機関等へのヒアリングを実施し、その結果を踏まえて検討を行った。また、認可後に三大学共同で、優秀な学生を確保するための広報活動を実施することとしている。</p>
<p>第 61 回 (平成 29 年 6 月 23 日)</p>	<p>〈平成 28 事業年度に係る業務の実績について〉</p> <p>四大学連合や西東京三大学との連携事業として開講されている授業において、本学の学生が、協働で実施している科目(協働ゼミ)をどのくらい履修しているのか、教えていただきたい。</p>	<p>第 62 回(平成 29 年 10 月 18 日)において、報告事項「教育研究組織の改組について」の報告の際に、併せて説明を行った。</p>
<p>第 62 回 (平成 29 年 10 月 18 日)</p>	<p>〈平成 28 年度財務諸表等の承認について〉</p> <p>自分の職場である大学の経営状況を教職員が情報共有できる機会を設けてみてはどうか。</p>	<p>平成 30 年 1 月 10 日(水)に全教員向けに財務緊急説明会を開催し、財政危機に対処するための意見を求めた。</p>